日本銀行神戸支店が開設されるまで



開設の経緯

- ◆ 日本銀行神戸支店開設の経緯について、第13代総裁の深井英五は、その著書『回顧七十年』の中で、「日本銀行神戸支店は私の大阪出張中に発案したものである。重役会では大阪、神戸が余りに近距離にあるの故を以て容易にその必要を認められなかったが、当時海運及び貿易上神戸の経済取引が驚くべく増大し、諸般の指数は京都を超えて名古屋に伯仲し、殊に阪神間現金輸送の毎日巨額たるに鑑み、日本銀行の支店設置により便宜を図るの妥当なるを私は主張した」と記しています。
- ◆ 神戸は、第一次世界大戦を通じて、日本最大の貿易港としての地位を築き、国際海運、造船等の近代産業が発展しました。また、外国銀行の大半が日本における支店を神戸に集中させるなど、外国為替取引の中心地でもありました(開店直後の本行取引先外国銀行は、神戸支店6行、本店2行、大阪支店0)。このように、神戸に支店を開設するということは、日本銀行の業務遂行において大きな意義を持っていたといえるでしょう。



日本銀行神戸支店

開設の経緯(続き)

- ◆ しかし、神戸支店開設への道程は、必ずしも平坦ではありませんでした。折しも日本中が未曾有の金融恐慌に見舞われていた頃であり、神戸支店の開設もその影響を大きく受けました。
- ◆ 特徴的な点は、大蔵大臣宛の開設申請から実際の開店までの期間が4か月足らずと 異例の早さであったことです(前後に開設された他の本行支店では、申請から開設 まで1年から2年を要したケースが殆どです)。初代支店長の田中鉄三郎は、「当 時の経済環境は相当深刻なものがあったため、日本銀行としては逸早く神戸支店の 開設を急ぐことにした」と回想しています。
- ◆ また、開店の日が近づくにつれて恐慌が一段と深刻化し、取付け騒ぎの混乱等も広がったため、実際の開店は当初の予定日から約1か月遅れたというエピソードも残されています。



金融恐慌前夜

- ◆ 1927(昭和2)年1月21日、大蔵大臣宛に神戸支店開設の申請がなされ、翌 月には大蔵大臣より開設認可が下りました。
- ◆ 当時、我が国の景気は数年に亘って沈滞し、深刻な状況にありました。第一次世界大戦中ならびに大戦後にしばらく続いた未曾有の好景気の反動から、企業の業績は悪化し、1920(大正9)年には、株価が大暴落しました。さらに1923(大正12)年には、関東大震災による不況が追い打ちをかけます。その後も物価下落や企業収益の悪化が続き、これが銀行の資産内容を悪化させ、散発的な銀行取り付けの発生を招くといった事態に繋がっていきました。
- ◆ なお、関東大震災から4年を経過しても、「震災手形」といわれる債権が多数の銀行で焦げ付いたままになっており、恐慌の火種が燻っている状態でした。



日本銀行神戸支店

鈴木商店の破綻

- ◆ しかし、恐慌はここからが本番でした。1927(昭和2)年3月の取り付け騒ぎ発生後、各金融機関ではコールローンの回収に努めるようになりましたが、この結果、当時最大のコール資金の取り手であった台湾銀行の資金繰りが急速に逼迫してしまいます。また、台湾銀行は神戸の鈴木商店に対して巨額の焦付貸出を抱えていたため、事態を深刻化させてしまいます。
- ◆ この鈴木商店は、明治末期から大正にかけて世界規模で活躍した企業であり、50 数社の傘下企業(その中には、のちの神戸製鋼所やⅠHI、帝人など、日本を代表 する企業がありました)を擁する企業集団でしたが、その事業内容は、戦時好況に 乗じた投機的な色彩が強いものでした。
- ◆ 旧大蔵省編纂『昭和財政史』によれば、「鈴木商店というのは何であるか。それは、 第一次世界大戦中に世界をまたにかけて、日本でいちばん大きく投機をやった大商 店であった。この商店は、それによって得た大資本をもって、いろいろの大事業を やり、それが集まって1つの新興コンツェルンを築いていた」と記されています。



鈴木商店の破綻(続き)

- ◆ それまで台湾銀行は、鈴木商店に対して積極的に融資を行っていたため、同社の経営悪化に伴い、資産内容が急速に悪化していきました。鈴木商店の金融機関からの借入金の6割強を台湾銀行が占めていたほか、台湾銀行からみると、同行の総貸出の3割強は鈴木商店向けでした。
- ◆ 1927(昭和12)年3月末に、台湾銀行が鈴木商店に対して新規貸出を実施できない旨を通告したところ、鈴木商店の資金繰りは行き詰まり、同年4月5日に倒産してしまいました。

空前の取り付け騒ぎ

- ◆ 鈴木商店倒産のニュースは、以前から同社と関係が深いとされていた神戸の第六十 五銀行での預金取り付けに発展し、同行は4月8日には臨時休業に追い込まれてし まいます。また、このときの取り付け騒ぎは、全国各地に飛び火しました。
- ◆ この間、政府や日本銀行は事態の収拾に努めましたが、4月17日に、若槻内閣は 台湾銀行救済案が枢密院で否決されたために総辞職し、翌18日には、台湾銀行が 内地支店の休業に追い込まれました。さらに、当時の6大銀行の1つであった十五 銀行も休業する事態に陥ってしまうなど、空前の大恐慌となってしまいました。
- ◆ この取付け騒ぎによって休業した銀行は29行、預金の取り付け額は約8億円に上りました(当時の国家予算の半分に相当)。また、日本銀行による対民間銀行貸出は、取り付け発生から5週間後に10倍に膨れ上がったほか、各地で百円札が不足してしまい、裏が無地の2百円札が発行されたというエピソードも残っています。
- ◆ その後、4月21日に発足した田中義一内閣(高橋是清蔵相)が、3週間のモラトリアム(一切の債権債務の支払停止)等を実施し、次第に事態は沈静化しました。



日本銀行神戸支店

神戸支店開設の延期と開店

- ◆ こうした恐慌の最中に、日本銀行神戸支店の開設作業が進められた訳ですが、 4 月21日の十五銀行の休業に伴い、同行が代行していた神戸市内の国庫事務を引き継ぐため、正式な支店開設を待たずに「神戸国庫事務取扱所」(日本銀行神戸支店の前身)を臨時に開設した一方、5月1日の開店は一旦延期されました。
- ◆ その後、5月中旬には、「神戸支店八来ル6月1日ヨリ営業ヲ開始ス」との2度目の開店通知が発せられ、6月1日に晴れて開店の日を迎えました。日本銀行としては16番目、昭和入り後の最初の支店でした。開設当時の人員は27名で、大半は本店と大阪支店からの転勤者だったようです。